

平成 27 年 7 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 平 山
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 平 山 善 一
(コード番号：7781 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 柴 田 寛
(TEL. 03-5783-3577)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 7 月 10 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの平成 27 年 6 月期及び平成 28 年 6 月期の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	平成 28 年 6 月期 (予想)			平成 27 年 6 月期 (予想)			平成 26 年 6 月期 (実績)		平成 27 年 6 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)	
	売上 高比率	対前期 増減率		売上 高比率	対前期 増減率		売上 高比率		売上 高比率	
売 上 高	10,017	100.0	11.0	9,026	100.0	9.4	8,250	100.0	6,659	100.0
営 業 利 益	430	4.3	21.8	353	3.9	10.5	319	3.9	292	4.4
経 常 利 益	432	4.3	21.7	354	3.9	8.9	325	3.9	293	4.4
当期(四半期)純利益	253	2.5	25.2	202	2.2	11.2	182	2.2	156	2.4
1株当たり当期 (四半期)純利益	155円64銭			148円11銭			133円87銭		114円67銭	
1株当たり配当金	(注) 3			(注) 3			6,556円 (32円78銭)		—	

- (注) 1. 平成 26 年 6 月期(実績)及び平成 27 年 6 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 27 年 6 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成 28 年 6 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数(260,000 株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数(最大 63,000 株)は考慮しておりません。
2. 平成 27 年 2 月 13 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。上記では平成 26 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 26 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内に記載しております。
3. 当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。現時点において、平成 27 年 6 月期(予想)及び平成 28 年 6 月期(予想)については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。
4. 平成 27 年 6 月期(予想)及び平成 28 年 6 月期(予想)につきましては、その重要性を鑑み、連結通期業績見通しのみを開示しております。

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

【平成 27 年 6 月期及び平成 28 年 6 月期連結業績予想の前提条件】

1. 平成 27 年 6 月期

(売上高)

【アウトソーシング事業】

当社グループの主要な取引先であるテルモ株式会社に対する製造請負・製造派遣については、ほぼ前期比並の水準を見込む一方で、政府の経済政策の効果に伴う景気回復により製造請負業を中心に堅調に推移しており、継続的な取引を行っている既存取引先を幅広く対象として増加を見込んでおります。第 3 四半期累計実績につきましては、製造請負を中心に堅調に推移しており、売上高 5,868 百万円（前年同期比 10.1%増）となりました。また、第 4 四半期に入ってから計画どおり堅調に推移しており、平成 27 年 6 月期については、計画である前期比 10.0%の 7,960 百万円となる見込みであります。

なお、当社グループの主要な取引先であるテルモ株式会社につきましては、同社の国内工場に対し製造請負、製造派遣を行っており、当社グループの最近 2 連結会計年度並びに当第 3 四半期連結累計期間の実績は下表のとおりであります。第 4 四半期に入ってから進捗状況及び同社から聴取している生産計画等の動向を勘案し、最終的な着地としては上下に振れる可能性は若干残っているものの、平成 27 年 6 月期については、ほぼ前期比並の水準となる見込みであります。

相手先	平成25年 6 月期		平成26年 6 月期		平成 27 年 6 月期 第 3 四半期累計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
テルモ株式会社	3,867,445	52.1	4,286,250	52.0	3,198,927	48.0

【技術者派遣事業】

技術者の新規採用については厳しさが増す中、既存取引先からの旺盛なニーズに対しては、既存の技術者を収益性の高い取引先へ配置転換する等、選別化を図ることで増加を見込んでおります。第 3 四半期累計実績につきましては、既存取引先からのニーズを着実に獲得することで、売上高 685 百万（前年同期比 5.1%増）となりました。また、第 4 四半期に入ってから計画どおり着実に推移しており、平成 27 年 6 月期については、計画である前期比 3.9%増の 911 百万となる見込みであります。

【その他事業】

アウトソーシング事業や技術者派遣事業における既存取引先へ、新たなコンサルティングサービスを提供することで増加を見込んでおります。第 3 四半期累計実績につきましては、主に国内メーカーに対するコンサルティングサービスが比較的堅調に推移したことにより、売上高 104 百万円（前年同期比 15.6%増）となりました。第 4 四半期に入ってから比較的堅調に推移しており、平成 27 年 6 月期については、計画である前期比 9.4%増の 155 百万となる見込みであります。

以上の結果、平成 27 年 6 月期の売上高は、前期比 9.4%増の 9,026 百万円となる見込みであります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、主に主力事業であるアウトソーシング事業の業務拡大における人員増加（前期比約 200 名の増加見込み）等によって約 524 百万円の増加を見込んでおり、一方、現場での作業改善等によって、当社グループ全体で約 1.0%の原価率低下を見込み、前期比 8.3%増の 7,405 百万円を計画しております。この結果、売上総利益は、前期比 14.9%増の 1,620 百万円を計画しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売管理費及び一般管理費は、本社管理部門の体制強化のための人員増や当社ホームページの改修及び会計監査、内部統制の推進等による業務委託費用による費用増加等により、前期比 16.2%増の 1,266 百万円を計画しております。

この結果、営業利益は、前期比 10.5%増の 353 百万円を計画しております。

(経常利益)

営業外収益は、受取利息及び受取家賃等より 6 百万円を見込んでおり、営業外費用では、支払利息割引料を 4 百万円と見込んでおります。

この結果、経常利益は、前期比 8.9%増の 354 百万円を計画しております。

(当期純利益)

当第 3 四半期累計期間までにおいて、特別損失として関係会社出資金評価損及び投資有価証券評価損により 17 百万円を計上しております。なお、特別利益は、特段見込んでおりません。

この結果、当期純利益は、前期比 11.2%増の 202 百万円を計画しております。

2. 平成 28 年 6 月期

(売上高)

【アウトソーシング事業】

当社グループの主要な取引先であるテルモ株式会社については、同社から聴取した生産計画等を検討・分析した結果、前期比約 5%程度の売上高増加を見込み、その他の継続的な取引を行っている既存取引先については、現時点で聴取している各社の生産計画や引き合い情報等に基づき、前期比約 14%増を見込んでおります。また、新規取引先（主に製造派遣）の開拓によって 150 百万円の獲得（平成 26 年 6 月期実績：140 百万円、平成 27 年 6 月期見込み：160 百万円）も見込み、前期比 11.4%増の 8,875 百万円を計画しております。一方、人員の採用環境については非常に厳しい状況にありますが、平成 27 年 4 月に新卒者 220 名が入社しており、既に研修等を終えて各現場に配置され、通年で稼働することになるため、中途採用による人員採用も合わせ、取引先からの受注増に対して、十分対応することができるものと見込んでおります。

【技術者派遣事業】

既存取引先からの派遣ニーズについては引続き強い要請が増加しており、これに対応することを基本に売上計画を策定しております。具体的には技術者の採用を進め、派遣人員数の増加を図ることで売上高の増加を見込んでおります。技術者の採用環境も非常に厳しい状況にありますが、平成 27 年 4 月に新卒者 12 名が入社しており、中途採用と合わせ十分確保できるものと見込んでおります。この結果、前期比 4.3%増の 950 百万円を計画しております。

【その他事業】

現在、既存取引先へ提供しているコンサルティングサービスの継続と拡大に加え、教育サービスの提供を拡大すること等で増加を見込んでおり、前期比 23.9%増の 192 百万円を計画しております。

以上の結果、売上高は、前期比 11.0%増の 10,017 百万円を計画しております。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、主に主力事業であるアウトソーシング事業の業務拡大における人員増加（前期比約 300 名の増加を計画）等によって約 720 百万円の増加を見込んでおり、当社グループ全体で原価率は前期比ほぼ同水準を見込み、前期比 11.0%増の 8,223 百万円を計画しております。

この結果、売上総利益は、前期比 10.7%増の 1,794 百万円を計画しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売管理費及び一般管理費は、主に主力事業であるアウトソーシング事業の業務拡大のため、同事業に係る人材募集のための採用広告費の増加等により、前期比 7.6%増の 1,363 百万円を計画しております。

この結果、営業利益は、前期比 21.8%増の 430 百万円を計画しております。

(経常利益)

営業外収益は、前期と同じく受取利息及び受取家賃等より 6 百万円を見込んでおり、営業外費用についても、前期と同じく支払利息割引料を 4 百万円と見込んでおります。

この結果、経常利益は、前期比 21.7%増の 432 百万円を計画しております。

(当期純利益)

特別利益並びに特別損失ともに特段見込んでおりません。

この結果、当期純利益は、前期比 25.2%増の 253 百万円を計画しております。

以上、本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。特に、当社グループの主力事業であるアウトソーシング事業は、取引先メーカーの生産状況に合わせてサービスを提供しており、取引先メーカーの意向に従って増産、減産といった生産変動に対応することでメーカー側のコスト構造をより変動費化する役割を担っております。現在、当社グループの最も取引量の多い取引先はテルモ株式会社であります。同社は、国内に留まらず全世界に製品を出荷しており、出荷先の景気動向が生産数量に大きな影響を及ぼす状況となっております。さらに同社を含めた取引先メーカーは、労働者派遣法改正、為替変動、コストダウン要請等の課題も抱えており、グローバルな視点での生産拠点最適化を模索しており、生産拠点自体の統廃合も戦略的、機動的に行われております。

こうした取引先の生産動向の変化や生産拠点戦略の変更等は、今後も規模の大小を問わず常に生じるものと考えられます。とりわけテルモ株式会社といった取引先企業の大規模且つ急激な生産変動が生じた場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

以 上



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月10日

上場会社名 株式会社平山 上場取引所 東
 コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 柴田 寛 TEL 03-5783-3577
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	6,659	—	292	—	293	—	156	—
26年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 164 百万円 26年6月期第3四半期 — 百万円

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	114.67	—
26年6月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年6月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第3四半期の数値及び平成27年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成27年6月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	3,980	1,469	36.8
26年6月期	4,039	1,283	31.6

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 1,463 百万円 26年6月期 1,277 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	—	—	6,556.00	6,556.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,026	9.4	353	10.5	354	8.9	202	11.2	148.11

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数（260,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大63,000株）は考慮しておりません。
 3. 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期3Q	1,415,200株	26年6月期	1,415,200株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	38,400株	26年6月期	53,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期3Q	1,365,983株	26年6月期3Q	一株

- （注） 1. 当社は、平成27年2月13日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を記載しております。
 2. 当社は、平成26年6月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第3四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報等に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に加え、昨今の原材料高騰による価格への転嫁などにより、個人の消費マインドが落ち込むなどマイナス影響が出始めたものの、経済全体とすれば緩やかな回復が続いておりました。製造業においても全体的には増産傾向が続いており、当社グループにとっては引き合いが増加する一方、採用活動には相変わらず苦戦をいたしました。

当社グループにおいては、人材需要の旺盛な、輸送用機器、住設関連、食品、事務機器関連企業を中心に積極的な営業活動を行い、収益の拡大を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,659,123千円、営業利益は292,215千円、経常利益は293,211千円となりました。

特別損失に関係会社出資金評価損9,923千円、投資有価証券評価損7,448千円を計上し、四半期純利益は156,637千円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

①アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、既存取引先は概ね増産傾向にあったものの、一部主要顧客先の主力製品が減産となり伸び悩みました。また新規採用は依然として厳しい状況が続き、採用コストの上昇が目立ちました。

この結果、売上高は5,868,582千円、セグメント利益は710,213千円となりました。

②技術者派遣事業

技術者派遣事業は、自動車、鉄道などの輸送機器分野、通信機器及び設備分野での需要は持続しており、その分野の売上も堅調に推移しました。

この結果、売上高は685,899千円、セグメント利益は42,941千円となりました。

③その他事業

当セグメントは顧客企業の改善を図るコンサルティング事業、有料職業紹介等の事業を領域としております。

コンサルティング事業は、海外からのスタディーツアーの一部延期や、ツアー受入におけるコスト上昇などにより、売上、利益ともに若干下がりつつあるなか、一方で国内経済の好況により、国内メーカー向けのコンサルティング活動が比較的好調に推移しました。

この結果、売上高は104,640千円、セグメント利益は22,768千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,980,546千円となり、前連結会計年度末に比べ58,488千円減少しました。主な要因は、売掛金が42,501千円、その他流動資産が30,608千円それぞれ増加したものの、現金及び預金が100,047千円、投資その他の資産が36,239千円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は2,510,732千円となり、前連結会計年度末に比べ244,525千円減少しました。主な要因は、短期借入金が100,000千円、長期借入金が117,068千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は1,469,813千円となり、前連結会計年度末に比べ186,036千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が172,531千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示しました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の当社グループの業績予想は、現在入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が95,788千円減少し、利益剰余金が60,547千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,721,248	2,621,200
売掛金	853,973	896,475
その他	109,892	140,501
貸倒引当金	△930	△941
流動資産合計	3,684,184	3,657,235
固定資産		
有形固定資産	106,764	110,926
無形固定資産	2,480	3,019
投資その他の資産		
その他	256,266	220,027
貸倒引当金	△10,662	△10,662
投資その他の資産合計	245,604	209,364
固定資産合計	354,849	323,311
資産合計	4,039,034	3,980,546
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	266,656	266,932
未払金	713,649	668,123
未払法人税等	117,192	64,444
賞与引当金	26,662	89,561
その他	239,901	290,333
流動負債合計	1,464,061	1,379,395
固定負債		
長期借入金	566,684	449,616
役員退職慰労引当金	325,699	342,854
退職給付に係る負債	380,371	317,284
その他	18,442	21,582
固定負債合計	1,291,196	1,131,337
負債合計	2,755,257	2,510,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	16,000	19,930
利益剰余金	1,195,985	1,368,517
自己株式	△34,755	△25,181
株主資本合計	1,277,230	1,463,267
新株予約権	6,546	6,546
純資産合計	1,283,776	1,469,813
負債純資産合計	4,039,034	3,980,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,659,123
売上原価	5,484,300
売上総利益	1,174,822
販売費及び一般管理費	882,606
営業利益	292,215
営業外収益	
受取家賃	2,646
その他	2,436
営業外収益合計	5,083
営業外費用	
支払利息	2,988
その他	1,098
営業外費用合計	4,087
経常利益	293,211
特別損失	
関係会社出資金評価損	9,923
投資有価証券評価損	7,448
特別損失合計	17,371
税金等調整前四半期純利益	275,840
法人税、住民税及び事業税	147,531
法人税等調整額	△28,328
法人税等合計	119,203
少数株主損益調整前四半期純利益	156,637
四半期純利益	156,637

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,637
四半期包括利益	156,637
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	156,637

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	アウトソーシ ング事業	技術者派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,868,582	685,899	6,554,482	104,640	6,659,123	—	6,659,123
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,868,582	685,899	6,554,482	104,640	6,659,123	—	6,659,123
セグメント利益	710,213	42,941	753,155	22,768	775,924	△483,708	292,215

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△483,708千円の内訳は、セグメント間取引消去12,771千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△496,479千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。